

## 特別企画：新型コロナ関連融資に関する栃木県内企業の意識調査 (2023年8月)

## 『返済に不安』を感じる企業は 12.9%

### ～ 『小売』『運輸・倉庫』で返済不安が高水準 ～

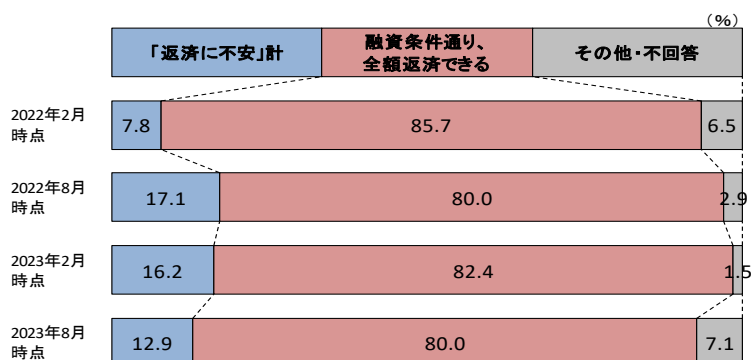
コロナ禍における業績悪化企業を支援する目的で 2020 年に始まったコロナ関連融資制度は、2022 年 9 月までに全ての金融機関で受付が終了した。その後、2023 年 1 月に「借換保証制度」が開始し、関心は返済局面に入った企業の動向に移ってきている。社会経済活動は本格化したものの、物価高に伴うコストアップが企業を苦しめており、返済原資が準備できるのか、この特別融資制度の顛末はどういった結論になるのか、非常に興味深いところである。

そこで帝国データバンク宇都宮支店では、返済が本格化しているこのタイミングで、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は栃木県内企業 372 社で、有効回答企業数は 138 社 (回答率 37.1%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月に続いて 4 回目。

### 調査結果 (要旨)

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」栃木県内企業は 50.7%。さらに「現在借りている」企業のうち、8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していた企業は 22.9%。「未返済や今後返済開始」企業が 14.3%であることが分かった。新型コロナ関連融資の返済は着々とスタートしているものの、『3 割未満』が 48.6%と半数に近いなど、これからが本番というのが実態のようだ。
2. 返済時期を改めて尋ねると、「現在借りている」企業の 80.0%が『すでに返済開始』。「2023 年 12 月末までに返済が始まる」(5.7%)、「2024 年 1 月以降に返済が始まる」(8.6%)という回答であった。2023 年中に 85.7%の県内企業が返済開始の状態となる。
3. 今後の返済見通しは、「融資条件通り、全額返済できる」企業が 80.0%。一方で、『返済に不安』がある企業は、12.9%であった。2023 年 2 月調査時点と比較すると 3.3 ポイント減少している。
4. 今回の調査において取引金融機関に対応してほしいことを尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が 28.3%でトップ、次いで「設備投資資金の融資」が 26.1%、「運転資金の融資」24.6%、「収益増加の支援」16.7%、「既存融資 (コロナ関連融資を含む) の条件緩和」15.9%、「既存融資 (コロナ関連融資を含む) の借り換えや一本化」13.8%、「追加的な資金繰り融資」13.0%などが上位に並んだ。



## 1. 新型コロナ関連融資、『5割以上』返済は22.9%、「未返済」は14.3%

新型コロナ関連融資<sup>1</sup>について、「借りていない」と回答した栃木県内企業は42.0%だった一方、「現在借りている」企業は50.7%と過半数であった。「すでに全額返済」は4.3%、「その他／分からない」が2.9%だった。

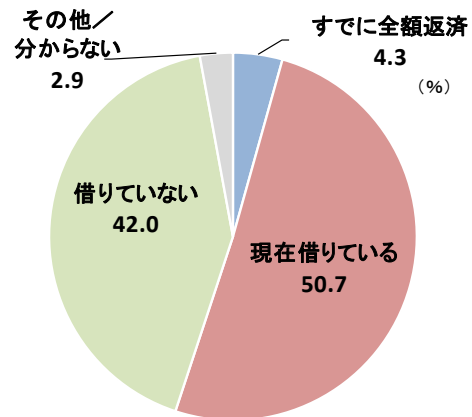
新型コロナ関連融資を「現在借りている」県内企業のうち、2023年8月時点で融資の『5割以上<sup>2</sup>』を返済していたのは22.9%となった一方、返済が『3割未満<sup>3</sup>』の企業は48.6%、「未返済や今後返済開始」の企業は14.3%であった。

2023年2月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は2.3ポイント増加し、『3割～5割未満』は5.4ポイント増加、『3割未満』は10.4ポイント増加、「未返済や今後返済開始」は15.1ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は確実に進んでいる様子が見えてくる。

因みに全国調査の結果をかいつまんで記載しておく。「現在借りている」企業45.4%、「借りていない」企業44.0%。返済状況は、『5割以上』返済24.7%、『3割～5割未満』15.7%、『3割未満』41.5%、「未返済や今後返済開始」17.6%であった。多少の数値の差はあるが、全体的な構図は栃木県と遜色のない内容であった。

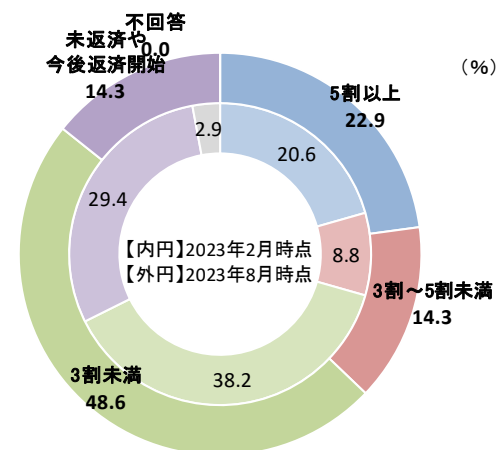
多くの企業で返済が佳境に入る状況だが、懸念材料として取り上げられるのは、「約定通り返済が可能か」ということである。確かに新型コロナウイルス感染症の第8波が収束して以降、社会経済活動は正常化している。しかし物価高は構造的な問題として社会に大きくのし掛かっており、企業における諸コストの高騰は脅威になっている。多くの企業で、「売上高はコロナ前に戻りつつあるが、利益は全く取れていない」という声を聞く。このようななかで、融資の返済原資が確保していけるのか……特に中小零細企業ではわずかな利幅でやり繰りしているわけで、返済の本格化が事業存続に関わる重大な事態にもなり得

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業138社

■融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業70社。2023年2月は68社

<sup>1</sup> 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

<sup>2</sup> 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

<sup>3</sup> 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

ると考えている。この点は今後も注視していく必要があるだろう。

ここで企業からの声を紹介する。「運転資金が常時必要な業界でもあるので、様々な融資案件を知識武装して臨機応変に対応することが重要だと考える。コロナ融資は非常に好条件であったが、今後についても自治体の金利補給や、借り換え商品などをうまく活用していく。現状は返済に支障はありません」（建設）、「先のことは全く読めません。今は約定通りに返済を行っていますが、受注が激減し返済原資が準備できなくなることだってあり得ることだ。肝心なのは、しっかりと経済が回って、モノが動く社会を継続することだと思っています。その意味では、社会経済活動を止めてはならないし、国は健全な企業にもお金を使って欲しいと思います」（建設）、「今は最も受注が順調な時なので、余剰資金は前倒しで返済に回すことも検討している。中小企業は常に潤沢な資金力を維持し続けることは考えにくく、いずれ厳しい環境を強いられることもある。その時身軽かどうか存続を決めることになると考えています」（卸売）、「ゼロゼロ融資は非常に好条件であった。お金の余裕のない中小企業にとっては大きな手助けになったと思う。しかし、結局そのツケを国が負担することになるのだろう。“返済できない企業＝税金で賄う”という構図を看過してはならない。これでいいのか？と本気で思う」（小売）、「コロナ融資で借入金が増加し、返済に苦労しているところです。資金繰りに余裕が出るのかと思いきや、結局、物価高で資金が足りなくなっている。事業を存続しても先が見えなくなっているのが本音です」（サービス）、「ゾンビ企業がたくさん事業を続けている。返済しなくていい・・・となれば、資金繰りは楽になるので事業を続けられる。そのうちチャンスが回ってくるのかもしれない。まっとうに返済を行っている企業が馬鹿を見る事態にならなければ良いが。これで本当に良いのか国に聞きたい」（卸売）、「経営不振の企業の延命を図ることは、経済停滞の要因になりかねない。制度そのものの是非が問われていると思われる」（サービス）など、様々な論点で意見が寄せられた。現状返済の厳しさ、苦しさを訴える声も少なくないが、融資制度そのものの是非や、経済政策全体のバランスについての意見が多く聞かれた。改めて今後返済が佳境に入るなかで、回収不能の規模や倒産件数の推移など、しっかりと検証していく必要があるだろう。

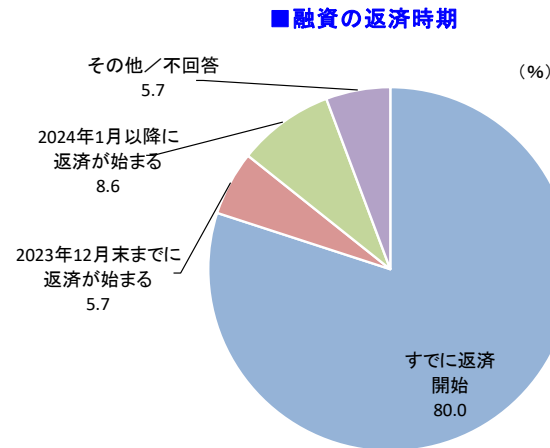
## 2. 融資の返済開始時期、2023年中に85.7%の県内企業が返済開始

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」県内企業に返済開始時期について尋ねたところ、80.0%が『すでに返済開始<sup>4</sup>』していた。さらに、「2023年12月末までに返済が始まる」企業は5.7%という回答で、「2023年12月末までに返済が始まる（すでに返済開始を含む）」企業は85.7%に達することが分かった。さらに、「2024年1月以降に返済が始まる」企業は8.6%であった。コロナ融資は「返済局面」という新たなフェイズに入ったことが確認できる。

なお、半年前（2023年2月調査時点）の結果と比較すると、『すでに返済開始』は66.2%であったので単純に13.8ポイント増加しており、「2023年中に返済開始」を合わせた割合は91.2%で

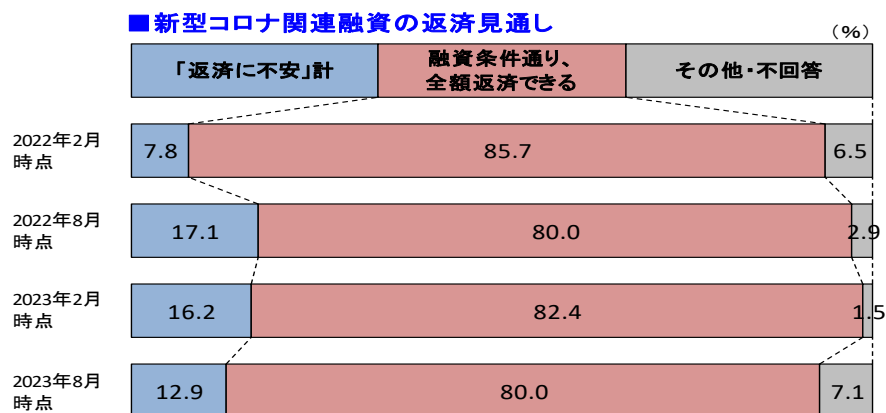
<sup>4</sup> 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

あった。すでに返済が終了している（借り換え利用含む）企業を考慮すれば、今回の年内返済開始85.7%は充分領ける数値と感ずる。



注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業70社

### 3. 借入企業の12.9%が今後『返済に不安』、『小売』『運輸・倉庫』で高水準



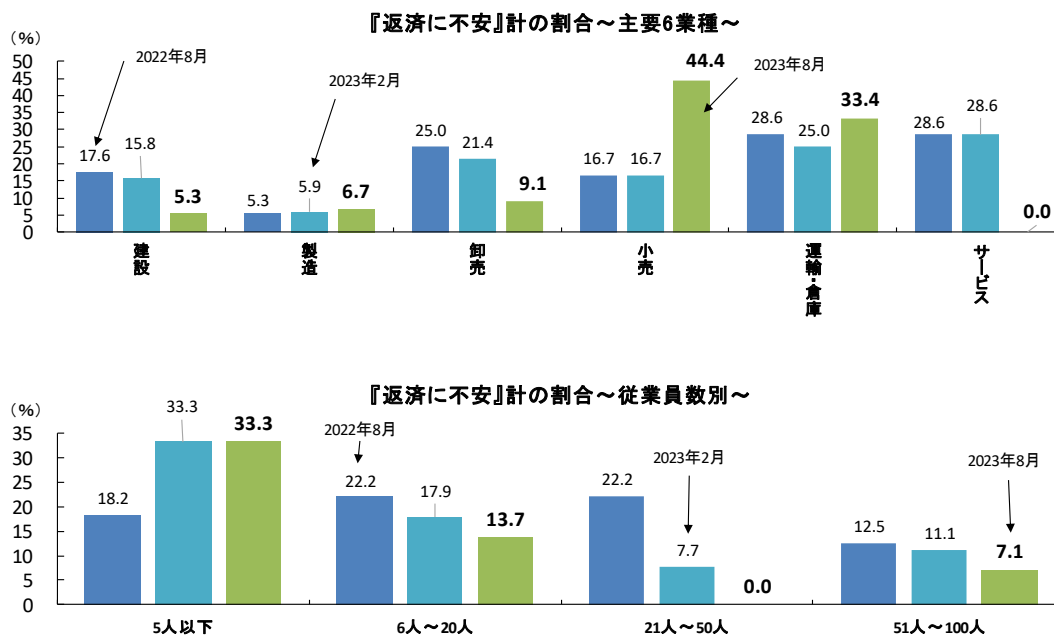
注1：『返済に不安計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業70社。2023年2月は68社。2022年8月は70社。2022年2月は77社

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」県内企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、80.0%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

しかし、資金の返済に関して『返済に不安』がある企業の合計は12.9%であった。返済に不安がある企業の詳細を見ると、「返済が遅れる恐れがある」（8.6%）、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（1.4%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（2.9%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.0%）といった回答で、深刻な状態にある企業も散見されている。返済に不安を感じている企業は、2022年2月調

査時点で7.8%であったが、返済開始が目前に迫った同年8月には17.1%まで増加した。前回の2023年2月時点は16.2%、今回12.9%と減少傾向を示しているが、すでにリスケジュールによって金利減免や返済額の減額、猶予に突入している企業が存在することを考慮すると、『減少した』という表現は適切ではなく、『調査の対象外になった』という見方が正しいようだ。それを裏付けるデータとして、2022年8月からの1年間で法的整理した県内企業は119社にのぼる。これに休業業、解散企業を加えると、概ね600社の企業が市場から消滅しており、対象外となったという表現が信憑性を帯びてくることになる。「返済局面」という新しいフェイズに入り、厳しい現状を訴える企業は減少する傾向にはない。今回、焦げ付いた融資金額までは把握しなかったが、今後



さらに積み重なることは確実であり、深刻な事態と考えざるを得ない。

新型コロナウイルス関連融資の返済に不安感を抱く企業を業界別に見ると、『小売』が44.4%で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』が33.4%とこの2業種が突出して高い水準であったことが分かった。それ以外は、『卸売』が9.1%、『製造』6.7%、『建設』5.3%と続き、『サービス』では返済不安な企業はなかった。

返済に不安感を抱く企業を従業員数別にみると、「5人以下」が33.3%で最も高く、「6～20人」(13.7%)、「51人～100人」(7.1%)、「21人～50人」(0.0%)と続いた。規模が小さくなるほど不安感を抱く企業が徐々に増加する傾向にある。

#### 4. 取引金融機関に期待すること、「販売先・取引先の紹介」が28.3%でトップ

今回の調査において取引金融機関に対応してほしいことを尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が28.3%でトップ、次いで「設備投資資金の融資」が26.1%、「運転資金の融資」24.6%、

「収益増加の支援」16.7%、「既存融資（コロナ関連融資を含む）の条件緩和」15.9%、「既存融資（コロナ関連融資を含む）の借り換えや一本化」13.8%、「追加的な資金繰り融資」13.0%などが上位に並んだ。中身をよく見れば、切実な企業の要望が理解できる。社会経済活動が正常化したといっても、温度差はかなりあり、こういう時期に業績の優劣が明確に表れることもよく言われていること

とだ。業績不振企業は、新たな販売先や調達先を探しており、売り上げの確保や、有利な条件での調達を考える。多くの企業がそこを課題にしていることは明確だ。また、2位以下の融資の実行については、要するに、新規融資を求めており、現在の融資枠を超えた資金需要があるということだ。例えばそれは設備投資であり、運転資金ということだ。もちろんなかには、後ろ向きな資金需要もあると考えられる。特に、条件緩和や借り換えの要望は、明らかに現在資金繰りが厳しいということの裏付けだろう。しかし、金融機関サイドからすれば、新たな融資は条件に見合った企業にのみ実行されるもので、コロナ融資のように国が後ろ盾となるなどの条件がなければ、審査は厳しいものになる。企業の要望も思うようには叶えられないのが実情だろう。改めて、各企業の強みや独自のビジネスモデルの明確化、金融機関に関しては確かな目利き力など、高い次元での融資の実行実績が求められるようだ。

## まとめ

今回の調査結果では、県内企業の50.7%がコロナ関連融資を受けており、今年中に85.7%の企業が返済開始となる。しかし、12.9%の県内企業は返済に不安を持っていることが確認できた。確実に返済は進んでおり、『5割以上』返済している企業は22.9%、『3割から5割未満』返済している企業は14.3%と、半年前と比較しても増加傾向にある。しかし、『3割未満』は48.6%、「未返済または今後返済開始」が14.3%と、これから本格化する企業が5割強あり、企業にとって返済の負担が表面化するの、これからという印象を受ける。

このようなコロナ融資の実情に対して企業の実態といえ、物価高に起因してあらゆるコストが高騰し利益が確保できていない。そのうえ弊社が9月22日に発表した「栃木県内企業の価格転嫁に関する実態調査（2023年7月）」によれば、県内企業の価格転嫁率は44.1%と改善傾向にあるものの、100円のコストアップに対して販売価格に転嫁できた金額は44.1円と、決して十分な

### ■取引金融機関に対応してほしいこと（複数回答、3つまで）

順位	理由	構成比 (%)	社数 (社)
1	販売先・取引先の紹介	28.3	39
2	設備投資資金の融資	26.1	36
3	運転資金の融資	24.6	34
4	収益増加の支援	16.7	23
5	既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和	15.9	22
6	既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化	13.8	19
7	追加的な資金繰り融資	13.0	18
8	経費削減の支援	12.3	17
9	新規事業・事業転換の支援	10.1	14
	事業承継を含むM&Aの支援	10.1	14
	デジタル化(DXなど)や業務効率化の支援	10.1	14

注：母数は、有効回答企業138社

様態とは言えない。引き続き利幅を縮小させるファクターが目白押しの状態で、返済が確実に進むのかという点は懸念を持たざるを得ない。

政府のスタンスとしては、中小企業支援は経済規模の維持のためにも重要項目という位置づけは変わらないとし、今後も借り換え制度や新たな中小企業対策を打ち出す意向である。しかし、コロナ関連融資が一定の割合で不良債権化すると推定すれば、結局税金で処理することになり、果たして国民の支持を得られるのかという点も大きな問題だ。いずれにしても、コロナ融資制度そのものの顛末については、今後もしっかり観測していきたいと考える。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。